

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342157	広島県	江田島市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在、民間委託に向けた検討を準備している。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

  

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

  

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

  

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

  

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	施設数も少なく、使用についても年間数回にとどまっている。	0		31.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設数も少なく、使用についても年間数回にとどまっている。	1	総合運動公園の公営施設を株式会社職員で対応している。	42.9%	46.9%
プール	8	0	0.0%	学校プールが施設、社会体育施設が施設、夏期のみ運営で専任職員で対応している。	0		45.8%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	一部指定管理、一部業務委託で行っている。	0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設(公民館、青少年センター等)	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	73	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	取得委託している。	0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	市直営で運営を行っている。館長等も兼職小規模の自治体職員を配置している。	13.9%	18.4%
博物館(博物館、資料館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	専門知識を持った職員を配置し、学校等と連携し、継続的な教育環境等を構築する。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	7	市の連絡所も兼ねており、委託に選ばないため。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	4	専任職員で運営しており、指定管理によるコスト削減が見込まないため。	11.5%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

  

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

  

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

  

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

  

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

  

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	--	---	------	---	---	----------	--------

  

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%		82.8%	

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一助会計等財務書類)  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体